

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(コア・ファンド)(任意拠出金)		担当部署	国際協力局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度開始		担当課室	地球規模課題総括課		課長 松浦 博司		
会計区分	一般会計		施策名	VII-3 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	第20回国際連合総会決議2029(XX)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	UNDPは32国連機関・世界銀行等からなる国連開発グループの議長を務める開発分野の中核的国連機関であり、途上国135カ国・地域の現地事務所等を通じて、世界176カ国・地域において専門的知見を活かした支援活動を実施している。UNDPIに対する拠出を通じて、UNDPIに対する発言力・影響力を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	UNDPの通常財源であり、その活動の根幹を支える機関運営費及びプログラム実施経費に充てられるUNDPコア・ファンドに対し拠出する。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	8,265	7,633	6,892	7,308	6,760	
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	8,265	7,633	6,892	7,308	6,760	
	執行額	8,265	7,633	6,892				
	執行率(%)	100%	100%	100%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	人間開発の実現を目標としていることから、後発開発途上国(LDC)(21年度時点で47カ国)のHAI(Human Assets Index: 人的資源開発の程度を表す指標)の平均値がLDC卒業基準(66以上)を達成することを成果目標とする。3年に1度、数値の見直しが行われ、次回は2013年に見直しが行われる。			成果実績	該当なし	15.21	該当なし	30
				達成度	%	—	50.7	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	UNDPの活動重点4分野(①貧困削減とミレニアム開発目標の達成、②民主的ガバナンス、③危機予防と復興、④環境と持続可能な開発)を柱として、世界各国における人間開発の実現に向けた活動を176ヶ国・地域で行っている。世界各国において人間の開発の実現に向けた活動を目標としていることから、活動を行っている国・地域の総数を活動指標とする。			活動実績 (当初見込み)	166	166	176	176
							()	()
単位当たりコスト	上記理由のため、記入不可。			算出根拠				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	国際連合開発計画(UNDP)拠出金(コア・ファンド)	7,308,196	6,759,670					
	計	7,308,196	6,759,670					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・UNDP側において、より効率的且つ効果的に作業すべく、常に組織改革及び戦略・活動の見直しを行い、より多くの成果を出す努力を行っている。総裁の主導により、改革のためのアクションプランを策定。</p> <p>・一方で、拠出額の多寡がUNDPに対するドナーの影響力・発言力に直結しており、近年、欧米の主要ドナー国がコア・ファンドへの拠出を大幅に増加させるとともに、複数年にわたる拠出増加コミットメントを行っており、UNDPに対する我が国の影響力及び発言力が相対的に低下しており(我が国は2001年にドナー国中1位だったが、2009年には第6位。)、コア・ファンドの拠出水準の維持・増加が課題。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		拠出額減額	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
(縮減)拠出額減額			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			